

随想

第162回



去る一月二十五日に、東濃西部三市一町合併の是非を問う住民意向調査が投票方式で実施され、本市では投票率が59・29%と多くの皆様に参加いただきました。その結果は、「賛成」九、三一五票、「反対」一八、六一九票、「どちらともいえない」二、三四六票でした。

一昨年七月に法定合併協議会を設立以来一年半にわたりまして、議会代表を含む住民側八割、行政側二割という、住民主体の委員構成で慎重に協議を重ね、住民説明会も回を重ねて実施するとともに、説明会場でいただきましたご意見やご提言を協議会に持ち帰り、十分審議を重ねて計画に盛り込む努力をしまいいりました。その内容は、合併協議会だよりや、「広報とき」の合併特集号などで、お知

らせてきたところであり
ます。

一方、社会情勢は歴史的とも思われる大変革期を迎えておりまして、今まで経験したことのないような速さで変わりつつあります。

その第一は少子・高齢社会の到来であります。三年前には、市内の百歳以上の長寿者は四人であり



ましたが、今では二十人近くおられます反面、街角で子どもの姿を見ることが少なくなっておりまして、皆様も既にお気付きの通りでありまして、間もなく日本は人口減少時代が始まります。

現在、日本の人口は一億二千七百万人ですが、五十年後に一億人、百年後

には六千七百万人近くまで減少するといわれています。

これからは、社会の活力をどう維持すべきかという重大な局面に直面しております。

また、経済社会では地球規模の単一市場経済となりまして、アジア地域でも、中国やベトナムなど、かつての共産圏域に自由資本が

情報通信の飛躍的發展により、市民生活は質的に変化し、日常生活圏も拡大して、自転車時代の昭和の合併時代とは社会環境が大きく変わりました。

なお、前述の経済社会の変革は厳しい不況を招き、国と地方の財政も危機的状況に直面しております。こうした難局を打破し、

住民意向調査に想う

——合併問題を振り返り——

土岐市長

塚本 保夫

流入し、豊富で安価な原材料と労働力により、極めて安価な製品が日本に大量輸入され、国内の伝統産業に深刻な影響を与えております。

地場の美濃焼産業も、その例外でないことは皆様もご承知の通りです。

さらに、自家用車の驚異的普及による交通革命や、

行財政の健全性を取り戻し、財政基盤を強化するために合併は重要な選択肢であると訴えてまいりました。

行政のあり方も、これまでの中央集権的なものから地方分権の時代を迎え、中央(国)の指図を受けるのではなく、地方が自らの特質を踏まえ、自らの判断で独自の政策を立案・実行し、

その結果に責任を持つという、責任能力の高い自治体求められるております。

以上の理念に従い、合併促進の方向で努力してまいりましたが、『市政の主人公であります市民』の皆様のご選択は、投票結果の通りであり、これを尊重いたします。

土岐市の場合、資産や公共料金に対する合併後の取り扱いについてのご心配や、保健・医療・福祉や清掃事業関係などについて一定のご評価をいただいた結果ではないかと推察いたしております。

終わりに、今回の投票結果を厳粛に受け止め、従前の政策を一層実り多いものとするために、新しい気持ちで取り組んでまいります。来年は万博、東海環状自動車道、アウトレットモールなどビッグプロジェクトが花開く年です。明日を信じて、お互いに力を合わせて頑張ろうではありませんか。

(一月二十六日夜記)